

「地域アプローチ」による少子化対策の推進に向けて 都道府県に期待される役割

「地域アプローチ」による取組を行う機運の醸成や、取り組み方のアドバイス

市区町村の「地域アプローチ」による取組への機運が高まるよう、取組の紹介やアドバイスを行う

- ✓ 市区町村が「地域アプローチ」による少子化対策の取組を始めるためには、そのメリット・効果や取り組み方に関して十分な知識をもって取りかかる環境を設けることが重要であるため、既実践している事例や、取り組み方に関するアドバイスを行うことが有効

機運醸成や取り組み方のアドバイスに関するイメージ



（「地域アプローチ」による取組が有効と思われる特徴）

- ・ 人口減少・少子高齢化が地域の課題となっている一方、庁内における“少子化対策”の位置づけが曖昧であり、どのように取り組んだらいいかわからない
- ・ 政策形成へのデータや地域住民の声の収集・活用などが不十分だという実感はあるが、どのように取り組むのがいいのかが分からない

《都道府県による取組の参考例》

- ◎ 地域評価ツールやワークブックを活用して、「地域アプローチ」による取組の進め方に関する勉強会を開催する
- ◎ 既に「地域アプローチ」による取組を実践している**市区町村の事例を紹介**して、他の市区町村の意欲や理解を深めるきっかけとする
- ◎ 管内市区町村を集めて、「地域アプローチ」による取組の**重要性・効果を理解する機会**を設ける

【栃木県の実践例】

- ・ 「地域アプローチ」による取組を行った佐野市と日光市の取組に関して、両市の課題分析の支援や活用できる施策の情報提供に加え、**県内の他市町に対して両市の取組を紹介する機会を設けた**
- ・ 両市の取組を契機として、「地域アプローチ」による**取組と、それを通じた市町の施策を補完する広域的な施策の必要性を再認識**し、部局横断的に取組を検討中

【京都府の実践例】

- ・ 「地域アプローチ」による少子化対策について、府内の各市町の施策形成に必要となる少子化や出生率に係るナレッジ共有を円滑に行う方策として、「地域アプローチ」による取組の補助資料（「見える化」ツール）の活用に向けた**有識者を交えた研修会を開催**



内閣官房の**地方創生ポータルサイト**では、『説明動画』や『地方公共団体等による意見交換会』の情報を掲載し、「地域アプローチ」による少子化対策の取り組み方やメリットを紹介

（2022年度第4回（2023.2.22）の意見交換会では、3県5市の1年間の取組成果を紹介！）

広域的なデータの整理・分析や、市区町村への補助制度の情報提供

市区町村の垣根を越えた広域的な地域特性を把握し、補助制度の情報提供を行うことが有効

- ✓ 都道府県全域にまたがる広域的な地域の特徴を把握し、市区町村の垣根を越えた有効な施策の展開につなげるため、都道府県が主導して広域的なデータの整理・分析を行うことや、市区町村への補助制度の情報提供を行うことが有効

広域的なデータ分析や補助制度に関するイメージ

広域的なデータの整理・分析

- ◎ 都道府県別や、都道府県下の市区町村別の出生率・有配偶率や、出生に関連する**地域の様々な指標に関する情報を収集**し、地域の課題の把握や、支援施策の方向性の検討に活用する
- ◎ 「地域評価指標のひな型」の活用や、これを参考にした独自の分析ツールの作成・展開などより、**市区町村別のデータを可視化し、情報提供する**

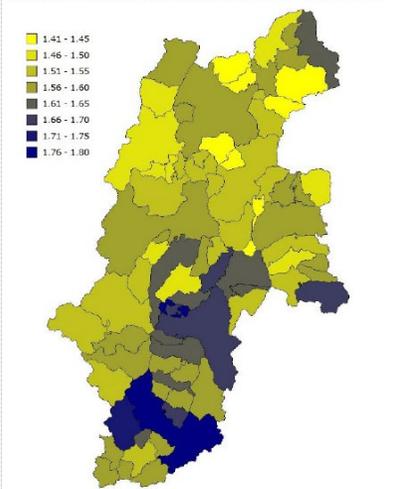
市区町村への補助制度の情報提供

- ◎ 地域の広域的な状況を参考にして、個別の市区町村では対応が難しい**広域的な支援施策を検討し、利用が進むように市区町村に情報提供する**

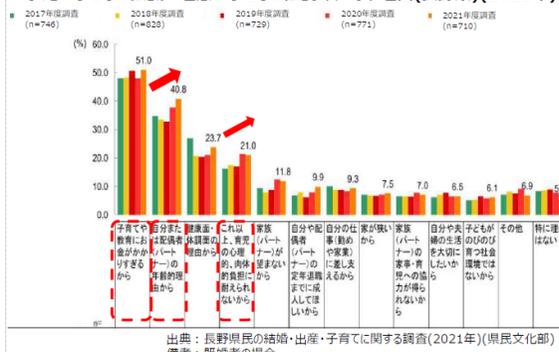
【長野県の実践例・2022年度】

- ・ 県下の市町の間での出生率やそれに関連する指標の差異や、県で実施した子育て世代向けの調査や、少子化の状況に関する全国の都道府県との比較など、**少子化対策にまつわる様々なデータを収集し、市町へ情報提供**

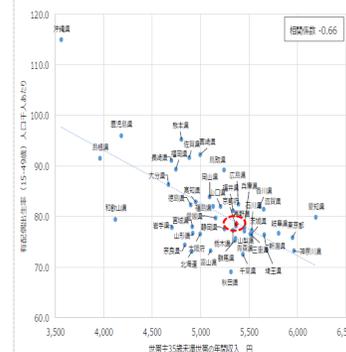
市町村別合計特殊出生率の状況（2013～2017平均）



「予定の子どもの数」が「理想の子どもの数」より少ない理由(長野県)(2021年)



有配偶出生率×世帯主35歳未満世帯収入



【三重県の実践例】

- ・ 広域的なイベント実施を求める声を踏まえ、**市町と連携してプロジェクトチームを結成し、広域的な出会いイベントを実施**

結婚支援プロジェクトチーム (PT)

全県PT会議 三重県・29市町 【実施回数】年2回(5月、11月以降)
 【実施内容】 取組事例の共有 課題や今後の取組の検討 有識者の講演会やセミナー
地域PT会議 ・令和4年度は23市町が参加
 ・年2回の会議、各地域で計18日以上の出会い支援事業を実施

- 【北勢PT (6市町)】**
 - ①いなべ市：相談会
 - ②津島市：イベント
 - ③桑名市：イベント
 - ④本宮町：イベント
 - ⑤名張市：相談会
 - ⑥亀山市：イベント
- 【中勢PT (5市町)】**
 - ①志摩市：相談会
 - ②伊勢市：イベント
 - ③津市：イベント
 - ④尾鷲市：イベント
 - ⑤名張市：イベント
- 【南勢PT (12市町)】**
 - ①度会町：相談会
 - ②大台町：相談会
 - ③紀伊町：事業上のセットセミナー
 - ④熊野市：相談会
 - ⑤尾鷲市：相談会
 - ⑥御浜町：イベント

市町独自取組との連携

(実践例) 広域的なデータの整理・分析や、市区町村への補助制度の情報提供

京都府の事例：地域子育て環境「見える化」ツール

《作成の経緯・概要》

- ✓ 府内市町村間で合計特殊出生率に違いがあることから、地域差の分析を少子化対策に活かすこととした

(観察) 出生率には、市町村間で大きな差がある

(問題意識) 市町村の子育て環境の違いが出生率の差を生じさせているはず

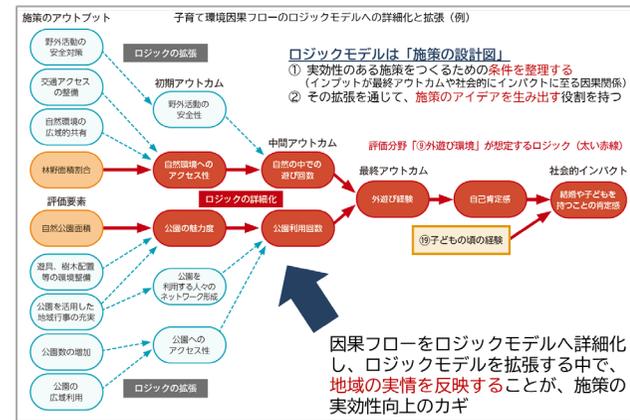
(アプローチ) 子育て環境の向上に取り組めば、出生率向上に効果があるのでは

「少子化対策地域評価ツール」を参考に、京都府の統計情報を分析して『地域子育て環境「見える化」ツール』を作成し、同ツールを活用して市町村の特性に応じた施策形成をサポート

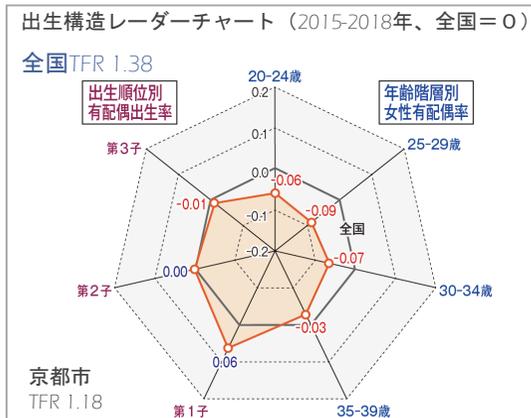
《主な内容》

- ✓ **ロジックモデル**
 - 子育て環境の因果フローをロジックモデルへ詳細化し、地域の実情を反映することの重要性を説明
- ✓ **出生構造レーダーチャート**
 - 市町村と全国との合計特殊出生率の差を出生構造に分解して表示したもの
- ✓ **子育て環境レーダーチャート**
 - 京都府で設定した20の評価分野に基づく市町村のスコアを表示したもの。評価分野に添えた表記（結婚、第1子等）各分野が影響を与える出生順位等を確認することが可能

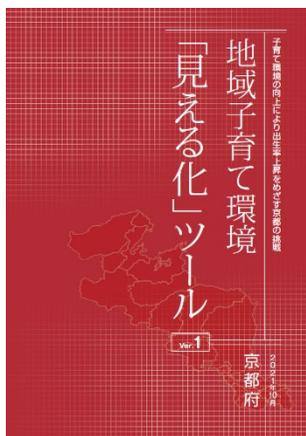
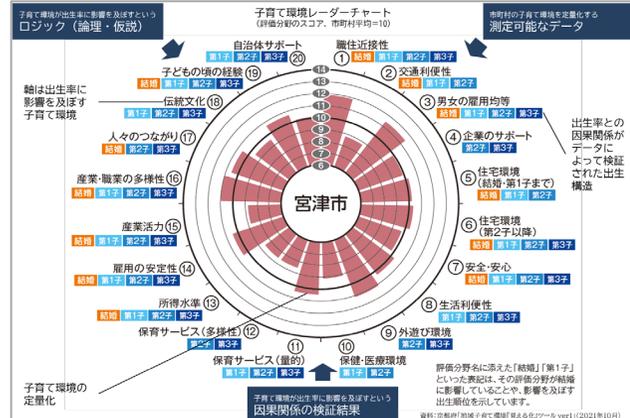
<ロジックモデル>



<出生構造レーダーチャート>



<子育て環境レーダーチャート>



- 有識者と連携し、文献調査・市町村ヒアリング等を重ねた上で、地域評価ツールを京都府オリジナルにカスタマイズ
- <ポイント>
 - ① 府内データを基に、データと出生構造との因果関係を検証
 - ② ロジック (仮説) と市町村比較可能なデータ提供
 - ③ EBPMのためのプロセスを明示
- 施策形成の実現とプロセスの横展開を目指し、有識者による市町村向け勉強会やハンズオン支援を実施

「地域アプローチ」による少子化対策の推進に向けて都道府県に期待される役割⑤ 市区町村の検討プロセスへの参加や、円滑な運営のサポート

市区町村の取組が円滑に進むよう、検討プロセスへの参加や支援人材の紹介など様々な工夫が有効

- ✓ 「地域アプローチ」による取組の普及促進や、人員などが不足する小規模自治体でも取組を円滑に運営できる体制を担保するため、都道府県が市区町村の検討プロセスに参加してアドバイスを行ったり、都道府県が主導して管内の市区町村を集めた共同検討の機会（勉強会・ワークショップ等）を開催したり、外部の支援人材を紹介することなども効果的

市区町村の検討プロセスへの支援に関するイメージ

調査・検討した内容をワークショップで報告し、
そこで得られたアドバイスを次の実践に活かす

市区町村

取組の実践

ワークショップの開催

- ・ 地域評価ツールやワークブックを活用して、各市区町村でデータ分析や地域住民への主観調査に加え、それを通じた課題の分析、対応策の検討・実行に関する作業を進める

- ・ 検討に携わる各チームメンバーのモチベーションの向上や、庁内の関係部署や地域で活動を行う様々な主体との認識共有を図るため、ワークショップを開催して意見交換を行う

都道府県

- ◎ 市区町村の検討プロセスの進捗度合いに応じて、データや都道府県の独自調査の情報提供や、広域的な地域の課題への対応策・補助制度の紹介など、**検討が進むように様々な支援を行う**

- ◎ 市区町村のワークショップに参加し、市区町村の報告を踏まえて、取組の改善につながる助言や、ファシリテーションのサポート、今後のタスクの提案など、**円滑な運営に向けたサポートを行う**



- ◎ 「地域アプローチ」による取組の機運醸成・普及促進や、地域共通の課題への対応策の検討につなげることを目的に、**都道府県が主催者となって、管内市区町村を集めて共同検討の機会（勉強会・ワークショップ等）を開催**することも有効
- ◎ 各種ワークショップには、大学やシンクタンク、NPO等に協力を求め、地域の少子化対策の専門家や、地域の実情に詳しい有識者等の**支援人材を招き**、市区町村が直面する課題やその対応策に関して**外部の視点から助言を与える機会を設ける**
(例) 地銀等のローカルシンクタンク、地域と協働した取組を行うNPO・大学、まちづくりや都市計画に携わるコンサルタント、地域のコミュニティ 等

(実践例) 市区町村の検討プロセスへの参加や、円滑な運営のサポート

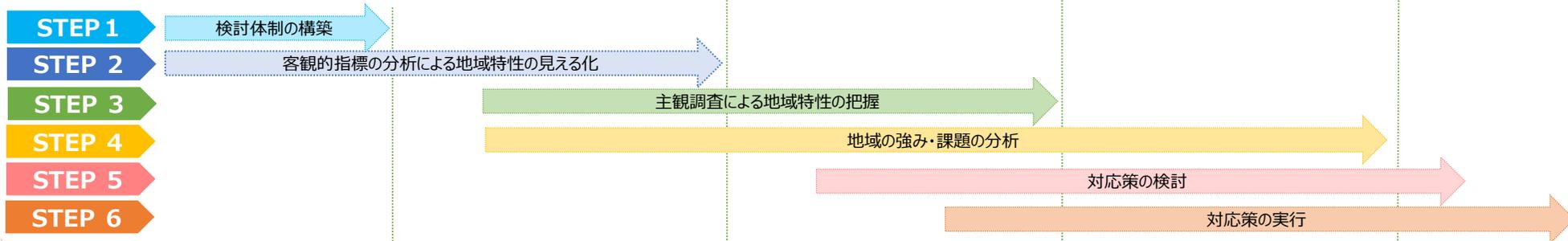
- ✓ 市区町村への検討プロセスへの支援について、例えば市区町村が“実践”（各STEPで必要な作業）と“ワークショップ”による報告を1年間かけて繰り返し行い、市区町村による検討の深掘りや、それを通じた地域の課題や必要な支援策に関する都道府県の理解の増進につながるプロセスの参考例は以下のとおり

市区町村の検討プロセスへの支援に関するイメージ

※以下のスケジュール感はあくまで一例であり、市区町村による目標設定や取組の進度に合わせて、各取組の内容やスケジュールは柔軟に調整する



▽市区町村の取組と、地域評価ツールで紹介しているSTEP1～6のプロセスとの対応関係のイメージ（※初めて取組を行う場合を想定）

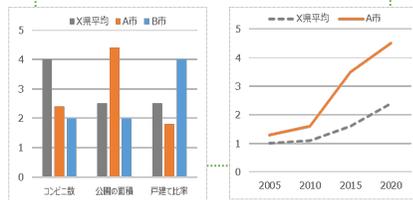


都道府県

・市区町村の状況やニーズに応じて様々な対応を柔軟に検討する

- ◎ 検討体制や目標設定に関して**アドバイス**を行う
- ◎ 不参加の市区町村の機運醸成や、地域の主体との協力関係の構築につなげることを目的に、**取組についてのPR**を行う

- ◎ **広域的なデータや調査の結果**など、検討を支える様々な情報を提供する



- ◎ 課題の分析についての**議論への参加**や、地域の**支援人材の紹介**を行う



- ◎ 市区町村が考えた対応策の実行をサポートする**補助制度等の施策を紹介**する
- ◎ 次年度以降の体制・施策の実施・継続につなげるため、**今後のタスクを整理する**
⇒ **県単位の報告会の開催等**